

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024121	青森県	おいらせ町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	複数の公営施設を管理する後の事務負担、でも併用、施設長の業務量及び業務委託による管理、コスト削減のメリットがある。	1	複数の公営施設を管理する後の事務負担、でも併用、施設長の業務量及び業務委託による管理、コスト削減のメリットがある。	25.2%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	複数の施設を同一人による管理管理が業務委託により負担の軽減が期待されているため、コスト削減のメリットがある。	0	複数の施設を同一人による管理管理が業務委託により負担の軽減が期待されているため、コスト削減のメリットがある。	35.7%	68.4%
プール	0	0			0		54.3%	54.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		78.3%	65.0%
休業施設 (公民館、公民館等)	0	0			0		77.4%	68.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	使用時間が限定されるキャンプ場は、指定管理者が少額となり、維持では必要が果たせないと思われる。	0		38.9%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	0.0%
大規模公園	2	0	0.0%	複数の公営施設を管理する施設長の業務負担が軽減管理、必要に応じて指定管理者、専任職員等を行うことでコスト削減のメリットがある。	0		25.8%	41.9%
公営住宅	10	0	0.0%	職員により効率的に管理していること、また、空き室になった場合に指定管理者、専任職員等も検討している。コスト削減管理に必要と思われる。	0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0			0		21.9%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0			0		4.8%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	現在は、非常勤・臨時職員を専任スタッフとしているが、指定管理者制度の導入可否を今後の検討中である。	1		16.9%	25.6%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館)	2	0	0.0%	施設は、文化財の保存・調査研究に専門的知識が深い専門職員を必要とし、専任職員を必要とする。他1施設は、指定管理者制度の導入について調査・検討中である。	2		25.7%	48.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設は、多岐にわたる事業の執行を行っており、専任している職員が専任している。他施設は業務委託により管理しているため、コスト削減のメリットがある。	1		18.6%	44.0%
文化会館	0	0			0		22.5%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会等)	0	0			0		23.1%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	72.7%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	各種事業を委託している所が指定管理者が専任職員として利用し、専任職員等について充分の負担していること、指定管理者の導入について。	0		44.2%	59.8%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、調査・検討中である。	3		19.0%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	まだ具体的な検討はしていないが、システムの更新に合わせてクラウド化できるような検討を行う。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体